

9/16
水族

原発関連増、「化石」延命

エネルギー ・中小企業

概算要求の焦点

⑥

岸田文雄政権は12日、「グリーントランジション・オーメーション（GX）電源法」の施行開始を10月1日とする閣議決定しました。老朽原子力発電の60年超運転や新規原発建設を加速させます。

2024年度の原発関連事業予算の概算要求は23年度当初比で大幅に増加。高温ガス炉実証炉開発事業は5・3倍の2156億円、高速炉実証炉開発事業は3・5倍の267億円、原子力産業基盤強化事業には38・5%増の18億円を求めました。

脱炭素に逆行

石炭火力発電所が排出した二酸化炭素を回収・貯留する技術開発に23年度当初比2倍の70億円を計上。「脱炭素」に逆行する化石燃料の延命です。

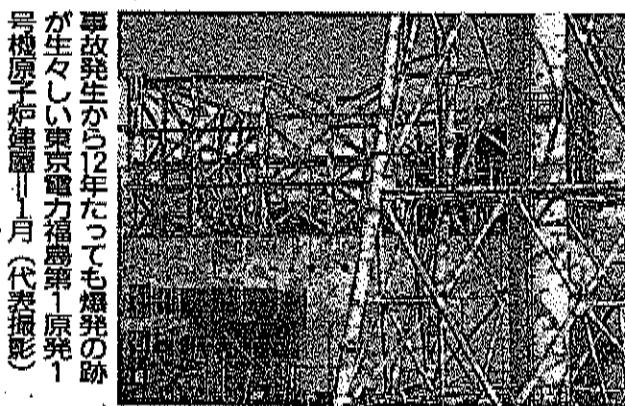
1200億円を補助しており、特定大企業にさることなく額の税金をつき込む狙いです。また、人知能（AI）や量子技術の重事転用の可能性を調査する事業などに23年度当初比9%増の97億円、世界貿易機関（WTO）の改革など「国際秩序の再構築」に向

「経済安全保障」の項目では、「特定重要物資」に指定されている蓄電池について新規事業に23年度当初比2倍（供給網）強調（きょうじゅう）化支援事業として405億円を計上しました。すでにトヨタ自動車の蓄電池開発に着手されました。

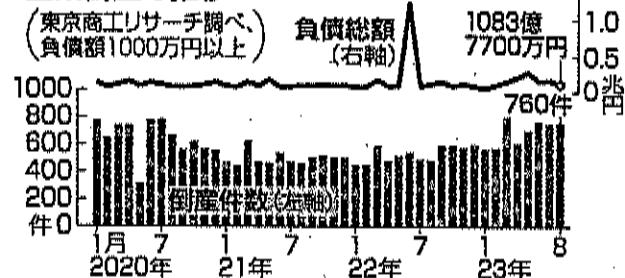
融資の返済

新型コロナウイルスの5類感染症への移行後も、中小業者は原材料・燃料価格をはじめとする深刻な物価高に悩まされています。

10月からは、小規模事業者に負担を強いるインボイス制度を導入。東京商工リサーチの調査では今年8月の企業倒産は760件と高止まりしています。国による実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が重荷となつた倒産が累計1025件に上りました。



企業倒産の推移



号機原子炉建屋

1月 (代表撮影)

(つづき)